

質問 「ふれっしゅはうす」は、地元農家のとれたて野菜や安全・安心な材料を使った加工品、植木や苗などを売っている直売所である。

多くの人に利用して

小川 龍美 議員 (公明党)

瑞穂町農畜産物直売所「ふれっしゅはうす」について問う



町長 改善に向け、より一層参画していきたい



もらいたいが、現状は認知度、利用率が高いとは言えない状況である。町内外の多くの人に利用してもらうことが、町民にとっても農家にとってもプラスであり、町の発展にもつながると考える。利用率向上のため様々な改善を図るべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 年々、買い物客の利用が減り、売り上げも減少傾向で、維持管理が難しくなっていると聞いている。課題

解決に向け、30年11月に意欲ある直売所会員を中心に、農畜産物直売所改善委員会が設立され、施設や運営面などについて、具体的な改善策が検討された。利用率向上には、単にPRだけでなく、提供品目の見直し、経営の在り方、施設や運営面など、さまざまな課題を解決していく必要があると考える。町としては、運営委員会と共に、改善に向け、より一層参画していきたい。



農畜産物直売所「ふれっしゅはうす」



大坪 国広 議員 (日本共産党)

子育て・介護支援で更なる福祉の充実を



町長 ひとり親家庭への学校給食費の補助を拡大した

質問 毎年進行する少子化と町の人口減少にストッパーをかけるためにも、手厚い子育て支援策と在宅介護支援を検討すべきである。そこで、一般会計予算の1%・約1億4000万円の活用で、次の3点について町長、教育長の所見を伺う。

問① 学校給食費を第2子以降無償化にするなど、段階的に取り組むべき。

町長 令和元年度より、ひとり親家庭に対して学校給食費補助拡大を開始し、負担軽減を図っている。

問② 医療費の無償化を高校生まで拡大すべき。

町長 町単独で実施する予定はない。

問③ 在宅で家族介護の人達に、月額1万円支給の在宅介護支援制度を設置すべきと考えるが。

町長 町は、介護保険や高齢者福祉などの各種サービスを拡充することで、家族介護者の負担軽減を図っている。加えて、後期高齢者医療では、保険料増加抑制のために、特別対策にかかる費用を町の一般財源で賄っている。以上のことから、現在、直接的な介護手当の給付は考えていない。



中学校の給食



森 巨 議員 (自民新公会)

町の行財政運営の方針と具現化への手法を問う



町長 財源確保の努力と

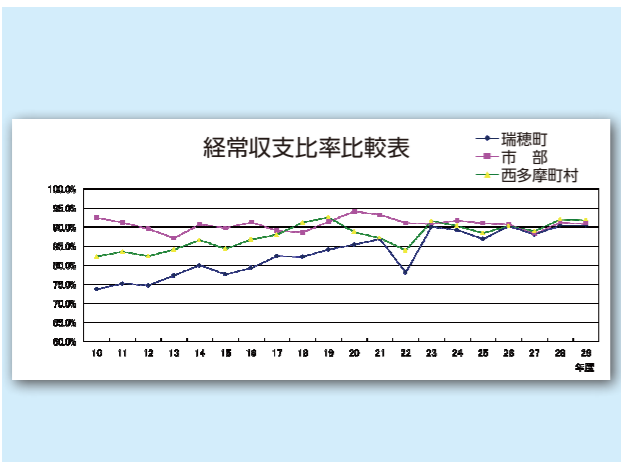
真に必要な事業の選択

質問 我が町は長年健全財政を堅持してきた。しかし、社会保障費の増加等が徐々に財政を圧迫し、29年度一般会計決算では、基金総額は7億円あるものの、町独自の判断で柔軟に支出可能な財政調整基金は22億円と減少してきている。このような財政状況でも交通問題、都市基盤整備、地域振興、産業振興、福祉、教育等、解決すべき課題は山積している。そこで町の行財政運営の方針と具現化への手法について町長、教育長に伺う。

らなる財源確保の努力とともに、真に必要な事業の選択と徹底した歳出削減を行わなければならぬ。

第5次長期総合計画の策定に着手したが、施策・事業の効果検証

を行うとともに、超高齢社会への対応と地域の特色を考慮した施策展開を視野に入れ、効率的で実効性の高い施策を構築するなど、町が進むべき方向をしっかりと見極めていく。



経常収支比率比較表 (瑞穂町の財政分析より)

経常収支比率とは
年間の収入に対して、必要経費の割合を%で示したもの。



近藤 浩 議員 (改革みずほの会)

「この町で子育てをしたい」と思えるまちづくりを



町長 町内2園の定員拡充に向け予算化している

質問 子供の問題は、町の重要課題の一つである。町の活性化・町の将来のためには、「この町で子育てをしたい」と思えるまちづくりが必要だと思いついて町長の見解を伺う。

問① 保育料について

第2子以降を無償化するなどし、負担軽減を図るべきと考えるが。また、定員など保育の質は保たれているか。

町長 国の10月からの保育料無償化により、3歳以上の保育料が無料となる。2歳以下については、28年度から多子世帯の特例措置で減免している。定員については、町内2園の定員拡充に向けて予算化している。質の確保については、保育士研修などの充実を図っていく。

問② 各地区に子ども



元気に遊ぶ子供たち (石畑保育園)

こんな質問もありました
空き家の対策と活用は
町長 民間による利活用が望ましい。